



## 対談 大学の国際化と競争力

慶應義塾常任理事  
坂本達哉

慶應義塾大学  
グローバルセキュリティ研究所所長  
竹中平蔵



### 大学間競争の時代

竹中 大学間の競争という言葉がにわかにキーワードになってきています。大学の国際競争力が重要だということだけではなく、知識社会あるいは知識経済においては、それが国の経済力そのものを意味するようになってきているからです。そこでまず、慶應義塾にとっての国際化の意味についてお話いただけますか。

坂本 慶應義塾は1858年に福澤諭吉によって創設されました。これは明治維新に先立つこと10年前でしたが、早くも福澤は、国際的な学塾になることを目指して慶應義塾を創立したと私は考えています。その意味で、慶應の原点には国際化というミッションが刷り込まれています。

1890年に福澤は、文科、法科、理財科（経済科）という3つの学部をつくります。福澤の発想は斬新で、当時のハーバード大学学長のエリオットに依頼して、初代学部長を推薦してくれるように頼んだのです。その結果、3つの学科の初代学部長は3人ともハーバード大学の教授または卒業生でした。これは100年以上前の話ですが、現在でも慶應は、グローバル化の中で世界規模での国際連携をミッションとして実現しようとしています。

具体的には3つの基本方針を立てています。第一は、国際社会における「独立と協生」の追求で、政治、経済、学術、文化の多様な諸領域においてグローバル社会を先導する人材を育成することです。第二は、そのために全世界とりわけアジア、北米、ヨーロッパのトップレベルの大学等との連携を戦略的に実現することです。そして第三に、慶應の国際的評価を高める活動を機動的に展開することによって、国際社会における大学としての「存在感」の追求することです。「日本に慶應あり」というように、世界の良識ある人々が慶應の名前や卒業生、研究者を知り、そのユニークな価値を認めてくれるようにすることが目標です。

### 海外拠点11、大学間協定215

竹中 具体的にはどのような海外展開の取り組みをしているのですか。

坂本 現在、慶應は11カ所の海外拠点を持っています。一番大きいのはニューヨーク学院（Keio Academy of New York）ですが、ロンドンと北京にも専任の担当者を送って日常的な活動をしています。そのほか上海やソウル、サンフランシスコなど計8カ所に拠点を置い



### 対談「大学の国際化と競争力」



坂本達哉



竹中平蔵

Project 紹介「アジア型安全保障システムの研究」プロジェクト



山本信人（プロジェクトリーダー）



坂本達哉（さかもと・たつや）

1955年東京都生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業。同大学院経済学研究科博士課程修了。博士（経済学）。1982年同大学経済学部助手、その後、日本学術振興会海外特別研究員（グラスゴウ大学）助教授を経て1996年教授。2003年10月より2005年9月まで大学国際センター所長および大学日本語・日本文化教育センター所長。2005年5月より慶應義塾常任理事（国際連携担当）。著書・論文：『ヒュームの文明社会 勤労・知識・自由』（創文社）、『黎明期の経済学』（日本評論社）、*The Rise of Political Economy in the Scottish Enlightenment* (Routledge) など多数。2001年日本学士院賞を受賞。

て教育研究活動に利用しています。

また、国際化のひとつの指標として大学間協定数がありますが、慶應は2001年5月に安西塾長が就任して以来、協定校は2倍強に増え、現在215の海外の大学や研究機関と協定を結んでいます。それを受けて留学生の数も着実に増大し、過去5年間に毎年100人ペースで増え、現在は870名の留学生を受け入れています。さらに創立150年記念事業が完了する2015年には1500名程度の留学生を受け入れたいと考えています。これは、他の日本の大学に比べると決して多い数ではありませんが、数の多さを求めるのではなく、「慶應には世界中から優秀な留学生が集まっている」という評判を損なうことのないように、慶應独自の留学生政策で、留学生数を着実に増やしていきたいと考えています。

現在、留学生のために、英語による国際プログラム（学部修了証・修士号・博士号）やダブルディグリー・プログラム（修士号）があり、さらに学位は出ませんが、年間50を超える英語による講座が学部の短期留学生のために国際センター講座で開講されています。さらに、2008年度開学予定の2つの大学院（大学院メディアデザイン研

究科、システムデザイン・マネジメント研究科）では、いずれも英語のみで修了可能なカリキュラムが予定されています。

また、創立150年記念の募金の一部（10億円）を使わせていただき、修士課程に入学する留学生専用の「未来先端国際奨学金」として、この4月から運営を開始することになっています。これは、文部科学省の国費留学生を上回る水準のフルスカラーシップで、学費全額免除プラス生活費月額20万円を2年間保証するというものです。

## いかにアクティブにするのか

竹中 実は10年近く前、SFCでゼミを持っていたときのことで、経済学部の島田晴雄ゼミと合同で台湾に行っており、台湾国立大学の学生と交流したことがありました。そのときに、台湾国立大学の学生やファカルティメンバーに、「あなたの大学のライバルはどこですか」と聞いたところ、異口同音に「シンガポール国立大学です」という答えが返ってきました。慶應は国際展開をしているとはいうものの、「ライバルは？」と聞かれて、海外の有名大学の名をあげるというメンタリティには、残念ながらまだなっていない。

そういう観点からいうと、今ある11カ所の海外拠点と215の大学間協定をいかにアクティブにするかということが重要になっていると思います。

坂本 11拠点という数は決して多いものではなく、トップクラスの国立大学は100近い研究拠点をもっています。しかし、その多くは教授レベルの拠点で、個人的な研究パートナー同士が研究がらみで拠点にしていくというものです。もちろん大学がオーソライズしてはいますが、逆に言うとサステナビリティがない。つまり、その先生が退官しまうと、面倒を見る人がいなくなって拠点が消滅してしまうわけです。それに対して慶應の場合は、ニューヨーク学院を含めて、法人主導の拠点形成が行なわれてきました。

それぞれの拠点では、慶應のプレゼンスを最大限に上げるための諸活動を行なっています。具体的には、留学生

を呼ぶための活動、交換学生としてヨーロッパや中国を訪問している学生たちのサポート、研究者が海外で研究活動をするときの支援などです。また、大学独自のイベントやシンポジウムなどを定期的に行なっています。2006年9月にはニューヨークでの創立150年記念講演会で安西塾長が講演し、2007年7月には神経科学の最先端の研究者として世界的に有名な岡野・安井両教授が出席して、創立150年記念シンポジウムをロンドンで開くなど、質の高いイベントを定期的に、世界各地で開催しています。

さらに、地域的なバランスを重視していることも、慶應の海外展開の特徴で、アジア、北米、ヨーロッパを主要地域とし、バランスよく協定を結んでいます。文科省によれば、日本全国では中国と韓国の留学生が80%を占めていますが、慶應では両国の留学生が占める割合は60%程度です。これは、留学生の国籍・地域が多様化していることの表れで、短期の留学生を含めて、北米やヨーロッパからも多くの留学生は来ています。つまり、「交流の多様化」が慶應の特徴といえます。

かつて福澤は脱亜論を唱えましたが、その真意は、当時のアジアが独立国として世界の仲間入りしていくことを望んでいたわけで、いまようやく世界の情勢がグローバル化し、いろいろ問題はありますが、大枠としては、福澤が夢に描いていた「グローバルな文明社会」が、基本的には実現する方向にあります。まさにその流れに棹さすかたちで、慶應は国際交流を進めたいと考えています。

## ゴールは多様性の追求

竹中 先日のダボス会議でフランスのフィヨン首相が、今後5年間で世界の大学トップ100の中にフランスの大学を10校入れると宣言して話題になりました。日本は現在4校で、中国も4校入っていますが、慶應も地道な努力に加えて、たとえば「世界のトップ100に入る」という具体的なアジェンダを決めて国際化を進めていくのもひとつの手だと思えますが……。



**坂本** イギリスのタイムズ紙の大学ランキング (THES; The Times Higher Education Supplement) でいうと、慶應は現在、120位から160位の間にいます。日本の文科省は、30位以内に複数のトップ校が入ることを目指しているようですが、1位から50位まではほとんど差がないくらい素晴らしい大学です。そこで慶應としては、短期的にはコンスタントに100位以内に入るようにすることをめざし、長期的には、「安定50位以内」という目標を持っています。仮に慶應がそういう状況になれば、ランキングなど気にせずに、慶應独自のミッションと教育・研究を打ち立てればいいと思います。

**竹中** とてもエンカレッジな話ですね。ところで、ついこの間、ニューヨークとロンドンを回ってきたのですが、その両方で、「世界中どこでも金融機関の中にたくさんの国籍の人が働いているのに、日本の銀行には外国人はほとんどいない」といわれました。なるほどと思いましたが、大学についても同じことが言えますね。

**坂本** まったくその通りです。

**竹中** 先ほどかがった話で言うと、慶應の初代学部長は3人もハーバード大学関係者ですから、そういう精神に立ち返って、もっと積極的に多様なキャンパスをつくっていくことをアジェンダに設定することも考えられますね。

**坂本** おっしゃるとおりです。ゴールがまさに多様性の追求であるとすれば、キャンパスの中における研究や教育に反映されているはずで、そういう意味ではまだ不十分だと思います。

## 三田会をどう活用するか

**竹中** ところで、慶應に後から入ってきた者として私が思うのは、慶應が強力なOBのネットワークを持っていることです。それが今の慶應義塾の強さを支えているといってもいいかもしれません。大学にはいろいろなステークホルダーがいるわけですが、OB・OGネットワークの力は大きいと思います。そこで、この国際化の中において三田会のネットワークをどう活用して

いくかというのはきわめて重要になってくると思います。

**坂本** 慶應の卒業生は今30万人を超えていて、海外在住者だけで約5000人います。これは把握されている数だけで、実際にはもっと多いはずですよ。

先日、インドのデリーに60番目の海外三田会ができました。会員はインド在住の約60名で、そのうちの約30人が集まって発会式が行なわれました。すでにデリーでは、如水会や稲門会なども活動していますが、規模ははるかに小さいと聞いています。そのほかの地域では、ニューヨーク三田会が約600名、ロンドン三田会が400名、北京・上海の三田会は、それぞれ300名から400名ずつといった具合です。

三田会の特徴は、卒業生が独自に組織を運営していて、慶應本体からは一銭もサポートするおカネが出ていないことです。しかもこれだけの組織力をもっている。大学としても、三田会の自立性を尊重し、大学の下部組織のように使わないことにしています。逆に、それをする三田会の本来の力、自律的に広がっていく力を損なうことになりかねません。その辺の微妙なバランスを15年間続けてきたわけです。

国際化については海外三田会の力はとても大きいと思います。たとえば、その地域の社会や政治経済、あるいは教育についての直近の情報を入手できることです。大学の情報にしても、北米とかヨーロッパは大学の評価は固まっているのですが、それ以外の地域における大学の評価はなかなかわかりにくいものです。ところが、現地の日本企業は現地の大学の卒業生を採用していて、いわばデータベースを持っているので、最近は何の大学がいいのか直近の最新情報がすぐわかるわけです。

ただ、これからの三田会について重要なことは、外国人卒業生の問題です。慶應では在校生を塾生、卒業生を塾員と呼んでいますが、これまでは外国人卒業生を十分に意識してこなかったという反省があります。しかし、いまや800人から1500人の留学生を受け入れようという段階です。留学生は卒業後、自国に帰る人、日本にとどまる人、別な国に行く人とさまざまですが、外国



竹中平蔵 (たけなか・へいぞう)

1951年和歌山県生まれ。一橋大学経済学部卒業。博士(経済学)。日本開発銀行入行後、大蔵省財政金融研究室研究官、ハーバード大学客員准教授、大阪大学経済学部助教授、慶應義塾大学総合政策学部教授などを経て、2006年11月より慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所長・教授。2008年4月より慶應義塾大学メディアデザイン研究科教授を兼任。2001年4月から2006年9月まで、小泉内閣のもとで経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などを歴任。2007年より世界経済フォーラム・ダボス会議ボードメンバーを務める。著書：『研究開発と設備投資の経済学』(東洋経済新報社)、『構造改革の真実』(日本経済新聞社)など多数。

人卒業生全員を塾員として遇しなくてはいけないし、海外の三田会には外国人卒業生を塾員として受け入れていたきたいと思っています。

大学としては、この地域にはこれだけ卒業生がいるという情報を定期的に提供するとともに、その人たちが定期的に集まる機会を提供していきたいと思っています。中国や韓国では、それがすでに現実になっていて、ソウルには会員500人の韓国人卒業生だけの三田会があります。大学はいろいろなかたちで外国人卒業生を幅広くネットワークし、それを三田会が現地でサポートするという具合にしたいと考えています。

**竹中** ハーバード大学のヘンリー・ロソフスキー教授はよく、「大学はソサエティだ」といっていましたが、多様性というのは、まさにローカル情報がグローバルな意味を持つということで、それがグローバル・ソサエティということですからね。

**坂本** まさにそのとおりで、ローカルな情報の中にグローバルな動きが反映されているということだと思います。

**竹中** ありがとうございます。

(2008年3月5日収録)



# 「アジア型安全保障システムの研究」プロジェクト



プロジェクトリーダー

**山本信人** G-SEC研究所副所長・法学部教授

本プロジェクトは、国際関係論、地域研究、社会学などの学際的領域として「安全保障」問題を捉え、東アジア地域（北東・東南アジア）の地域的特性を考慮しながら、アジアにおける安全保障システムの枠組み構築を行なうことを研究課題としています。この研究課題を達成すべく、これまでプロジェクトリーダーである山本信人（G-SEC副所長、法学部教授）と大石裕（G-SEC上席研究員、法学部教授）を中心に、以下のような事例研究を積み重ねてきました。

2005年度には、同年春の中国における大規模「反日」デモを、東アジア域内秩序の不安定要因としてのナショナリズムという観点から検証しました。朝日新聞社との共同研究として行なわれたその研究成果は、『メディア・ナショナリズムのゆくえ』（朝日選書、2006年）となりました。また、同年度は、国際経済交流財団の委託研究として「台頭する中国」に関する研究を実施し、その成果を『中国の統治能力』

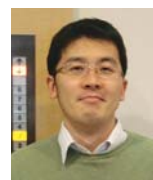
（国分良成編、慶應義塾大学出版会、2006年）にまとめ、世に問いました。2006年度の朝日新聞社との共同研究は、日本のイメージとソフト・パワーの検討でした。成果としての学術書『イメージの中の日本』は、2008年度早々に慶應義塾大学出版会から刊行予定です。2007年度からは日本・韓国・フィリピンなど東アジアの米軍基地「問題」とアメリカのプレゼンスをめぐる比較研究に着手し、2008年度末の完成に向けて現在調査研究を継続中です。

一連の事例研究は、第一に、安全保障をめぐる既存研究の空白を埋めるために実施してきました。これまで安全保障研究の領域では欧米を中心に数多くの優れた業績が存在しますが、非西欧世界を対象とした実証研究の蓄積は手薄であったといえます。着実な実証研究を積み重ね、政治制度、宗教、言語、生活様式など多様な東アジアの現実を踏まえながら、「アジア型」安全保障システムを構想する意義は極めて

大きいといえるでしょう。

第二に、本プロジェクトの研究は、地域研究や社会学の観点を強く打ち出す学際的研究であることを特色としてきました。これは近年の安全保障の研究が、軍事中心的なものに加えて、経済的安全保障、環境的安全保障、社会的な安全保障、人間の安全保障などの言葉に表現されるようにその内実を多様化、複雑化させてきたことに対応するものです。本プロジェクトでは特にメディアに表れる認識枠組みや報道のあり方から、安全保障問題に接近するというアプローチを採っています。

今後ともこうした学際的取り組みに基づく実証研究を積み重ね、アジア型安全保障システムの構想という課題に力強く迫ることができればと考えています。



**烏谷昌幸**

G-SEC客員研究員  
武蔵野大学専任講師



東館から幻の門に向かう坂道では、早咲きの桜のアーチが卒業生を見送り、新入生を迎えます。幻の門の周辺には、1901年2月の死まで30年間福澤諭吉が住んでいた屋敷がありました。ここは現在、福澤公園と呼ばれ、都心の大学としては緑豊かで心和むスポットです。第二次世界大戦で逝った学友を偲ぶ「還らざる学友の碑」、戦没した卒業生たちの霊を慰め平和を祈念する「平和来」、図書館旧館の東館側には、佐藤春夫詩碑「酒、歌、煙草、また女三田の学生時代を唄へる歌」、吉野秀雄歌碑「図書館の前に沈丁咲く」、久保田万太郎句碑「しぐるゝや 大講堂の赤れんが」、1964年に歌舞伎座より移設された新劇の父・小山内薫胸像などがあります。

(G-SEC研究所事務長 鎌倉ゆかり)

去る3月4日、小島朋之教授（前総合政策学部長）が逝去されました。小島先生には、G-SEC研究所発足時より、運営委員として、また、学術フロントアプロジェクト「政治・ヒューマンセキュリティ」リーダーとして、ご尽力をいただきました。心より感謝し、哀悼の意を表します。

